

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月1日
【事業年度】	第60期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津玉 高秀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 山寺 光
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 山寺 光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 大興電子通信株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区南本町一丁目8番14号） 大興電子通信株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目6番5号） 大興電子通信株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目340番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月	第60期 平成25年3月
売上高 (千円)	39,009,163	32,263,598	32,917,524	34,008,377	33,949,239
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	114,421	684,235	606,520	832,928	240,149
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	553,333	1,175,872	405,584	799,330	108,617
包括利益 (千円)			474,817	880,352	390,219
純資産額 (千円)	3,438,693	2,394,651	2,868,324	3,747,742	4,137,321
総資産額 (千円)	20,831,850	19,406,474	19,409,146	21,433,351	22,455,510
1株当たり純資産額 (円)	265.95	186.03	222.50	293.59	325.35
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	44.43	94.48	32.61	64.30	8.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.9	11.9	14.3	17.0	18.0
自己資本利益率 (%)			16.0	24.9	2.8
株価収益率 (倍)			3.4	2.8	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,414,397	1,425,844	843,956	165,699	354,495
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,803	50,126	55,483	14,187	37,562
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,726	789,824	36,949	1,191,625	101,583
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,934,981	2,349,087	1,486,598	2,526,711	2,742,060
従業員数 (名)	1,037	1,028	1,016	1,033	990

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第56期及び第57期は1株当たり当期純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第58期、第59期及び第60期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第56期及び第57期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第56期及び第57期の株価収益率は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

5 第56期から第59期までの数値は、不適切な会計処理の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成25年6月24日に訂正報告書を提出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月	第60期 平成25年3月
売上高 (千円)	38,616,800	31,231,979	31,905,055	32,980,409	33,028,644
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	186,691	878,401	516,936	839,079	195,894
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	602,501	1,250,685	373,421	805,374	85,663
資本金 (千円)	3,654,257	3,654,257	3,654,257	3,654,257	3,654,257
発行済株式総数 (株)	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219
純資産額 (千円)	3,158,521	2,015,089	2,434,681	3,323,208	3,693,363
総資産額 (千円)	20,455,444	18,855,959	18,813,859	20,910,512	21,875,300
1株当たり純資産額 (円)	247.89	161.95	195.81	267.38	297.27
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	48.37	100.49	30.02	64.78	6.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.1	10.7	12.9	15.9	16.9
自己資本利益率 (%)			16.8	28.0	2.4
株価収益率 (倍)			3.7	2.7	23.9
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	872	807	803	827	772
(外、平均臨時雇用者数)	( - )	( - )	( - )	( - )	(79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第56期及び第57期は1株当たり当期純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、第58期、第59期及び第60期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第56期及び第57期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第56期及び第57期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。また、第58期、第59期及び第60期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。

5 第60期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

6 第56期から第59期までの数値は、不適切な会計処理の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成25年6月24日に訂正報告書を提出しております。

## 2【沿革】

提出会社は初代社長石橋米一他9名の出資により昭和28年12月に設立され、当初、大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社 以下同）各店舗のビルメンテナンス及び通信機器関係の保守を行うとともに、大和証券株式会社で富士通株式会社製のコンピュータを導入するに当たり、そのメンテナンスを行ってきました。

現在はシステムインテグレータとしてコンピュータとネットワークの販売、工事、保守、システム・ソフト開発を行うトータルサービス業務が主力となっております。

昭和28年12月	大興通信工業株式会社として設立。構内交換電話設備、電気計算機等情報処理システムの設計、施工及び保守並びに建物付帯諸設備の保守業務を開始。
昭和31年4月	大和証券株式会社の資本参加、受入れ。
10月	大阪営業所（現関西支店）開設。
昭和39年4月	富士通信機製造株式会社（現富士通株式会社）と交換機、電話機及び宅内機器、表示装置及び音響機器並びにF A C O M電子計算機の取扱いに関する特約店契約を締結。
昭和45年10月	富士通株式会社とF A C O Mディーラー契約を締結。
昭和48年2月	建設省に特定建設業者許可を申請。（許可年月日 昭和48年11月20日、現在5年ごとに更新）
昭和49年1月	大興通信工業株式会社を大興電子通信株式会社に商号変更。
昭和57年10月	富士通株式会社との昭和39年4月1日付、通信特約店契約、及び昭和45年10月1日付、F A C O Mディーラー契約を統一し、昭和57年10月1日付、富士通ディーラー契約とし締結。
昭和61年9月	システムの開発業務の一環として、技術者を得意先に派遣するため、労働省に特定労働者派遣事業の届出。（届出受理年月日 昭和61年9月1日、以後3年ごとに更新）
11月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
昭和62年10月	富士通株式会社との昭和57年10月1日付、富士通ディーラー契約を廃止し、新たに内容を改訂し、昭和62年10月1日付、富士通システム機器ディーラー契約を締結。
昭和63年8月	本社を東京都新宿区に移転。
12月	通商産業省によるシステムインテグレータ審査において、第一次認定企業に選定。（認定年月日 昭和63年12月12日、以後2年ごとに更新）
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年12月	大興テクノサービス株式会社を子会社化。（現連結子会社）
平成11年2月	財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、第二システム統括部（現公共システム本部）が品質システム登録証I S O 9001を認定取得。（取得年月日 平成11年2月12日）
11月	昭和62年10月1日付、富士通システム機器ディーラー契約を、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、平成11年11月26日付、富士通パートナー契約を締結。
平成12年4月	株式会社大和ソフトウェアリサーチを関連会社化。
9月	株式会社サイバーコムを子会社化。（現連結子会社）
平成13年2月	大興ビジネス株式会社を子会社化。（現連結子会社）
平成16年7月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を取得。（取得年月日 平成16年7月20日）
平成17年10月	英国規格協会及び財団法人日本情報処理開発協会より、システム開発本部（現公共システム本部）が情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「BS7799:PART2:2002」及び国内規格「ISMS認証基準（Ver.2.0）」の認証を取得。（取得年月日 平成17年10月18日）
平成18年12月	財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、エンジニアリング部、金融証券技術部C Mグループ（現インフラビジネス統括本部）が品質システム登録証I S O 9001を認定取得。（取得年月日 平成18年12月22日）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されております。

当社は、主に情報通信機器（OA機器、電子計算機、電子通信設備）の販売、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社3社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託及びソフトウェア開発を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

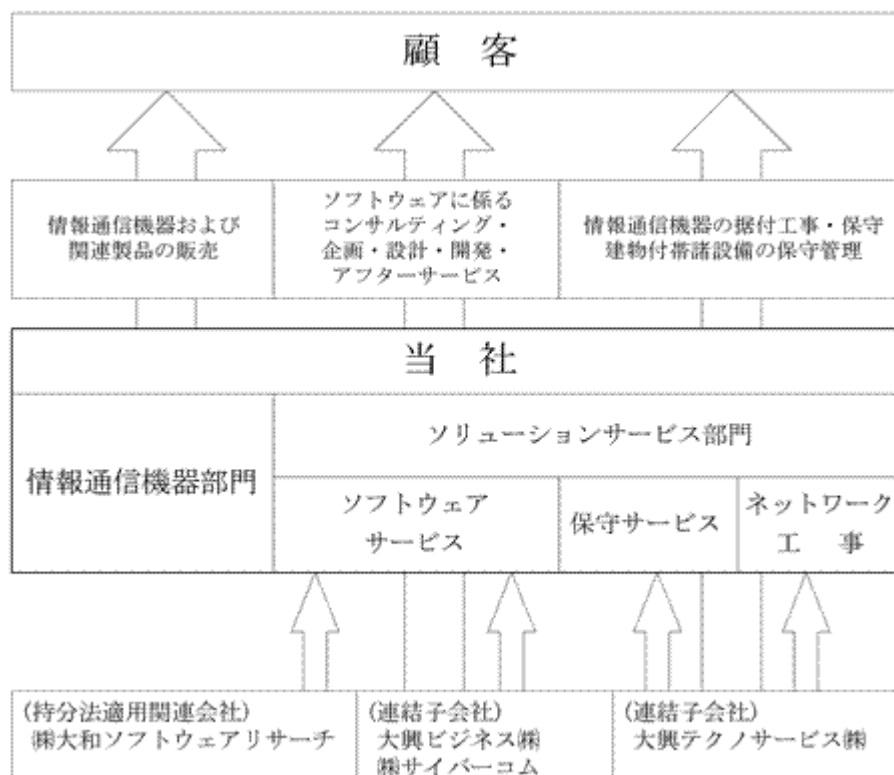
#### 情報通信機器部門

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

#### ソリューションサービス部門

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



（注）顧客には、関連当事者である富士通株式会社、株式会社富士通九州システムズ、株式会社富士通マーケティング及び富士通フロンテック株式会社が含まれております。

#### 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大興テクノサービス(株)	東京都 台東区	20,000	電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工及び保守管理	55.6	当社が受注した電子計算機の保守及び建物付帯諸設備の施工、保守管理業務の一部委託を行っております。
(連結子会社) 大興ビジネス(株)	東京都 新宿区	20,000	労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理	77.5	当社が受注した電子計算機及びソフトウェアの運用管理業務の一部委託を行っております。
(連結子会社) (株)サイバーコム	東京都 文京区	10,000	ソフトウェアの開発及び販売	96.5	当社が受注したソフトウェア開発業務の一部委託を行っております。
(持分法適用関連会社) (株)大和ソフトウェア リサーチ	東京都 千代田区	404,500	各種計算業務の受託及びソフトウェア開発	49.7	当社が受注したソフトウェアに係るコンサルティング、開発及び運用管理業務の一部委託を行っております。

(注) 株式会社サイバーコムは、平成24年10月26日開催の臨時株主総会により無償減資を行い、資本金の額を10,000千円に減額いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
情報通信機器部門	240
ソリューションサービス部門	645
管理部門	105
合計	990

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
772 (79)	43歳 - ヶ月	17年 9ヶ月	5,971,427

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。臨時雇用者数は、年間の平均人数を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は下記のとおりです。

名称 全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大興電子通信支部

組合員数 平成25年3月31日現在の組合員数は157名であります。

労使関係 労使関係は安定しており、順調に推移しております。

上部団体 全日本金属情報機器労働組合

連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の下振れリスク、長期化する円高やデフレの影響により不透明な状況で推移していましたが、昨年12月の政権交代に伴い、新政権が打ち出した景気対策や金融緩和措置への期待感から、円安・株高基調に転換するなど企業を取り巻く環境にも明るい兆しが見え始めてきております。

当情報サービス業界におきましては、顧客の投資姿勢は依然として慎重さを崩しておらず、特に従来型のS I案件においてその傾向は顕著となっておりますが、モバイル端末の普及やクラウドサービスの利用により、情報システムの「所有から利用へ」の移行が加速的に進むなど、新たな付加価値を伴うICTサービスへの需要の高まりにより、先送り・抑制されていた情報化投資にも一部回復の動きが見られるようになってまいりました。

こうした環境のなか、当社グループは、「お客さま第一」と「品質向上」をすべての基本とする経営姿勢のもと、「5S×5S」活動や「見える化」の取組み強化により、社員の意識改革や企業風土の刷新を徹底して進めてまいりました。また、第60期に新設した製販一体型となるビジネスユニットの利点を活かし、意思決定の迅速化・目的意識の共有化を図るとともに、顧客との接点を増やし、品質の高いサービス実現に努めてまいりました。

具体的な施策としては、主要なパートナーである富士通株式会社および同社グループとの連携強化により受注拡大を進めるとともに、急速に変わりつつあるICT市場において、顧客のニーズに迅速かつ柔軟に対応することができるよう、自社ソリューションのクラウド化やグローバル展開に向けた機能強化などにも継続的に取り組んでまいりました。また、主力市場である中堅民需向けビジネスの拡大を推進するとともに、新たなビジネス領域の開拓を図るべく、医療関連など今後の成長が見込まれる分野に対する投資を行なってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高349億30百万円（前期比101.4%）、売上高339億49百万円（前期比99.8%）となりました。利益面におきましては、第58期の退職金制度変更による過去勤務債務の償却による経費削減効果（年間約8億40百万円）が前連結会計年度にて終了いたしました。また、自社ソリューションの販売強化を中心とした収益率の向上策に加えて、地代家賃を始めとする経費削減策を実行した結果、営業利益は2億71百万円（前期比31.4%）、経常利益は2億40百万円（前期比28.8%）となりました。

また、特別損失として訴訟関連損失などを計上するとともに、法人税、住民税及び事業税37百万円を計上した結果、当期純利益は1億8百万円（前期比13.6%）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載してあります。

#### 情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、富士通株式会社、株式会社富士通マーケティングとの連携強化により売上拡大を進めましたが、大型商談の減少に加え、セキュリティ商品の売上やインセンティブ収入の落ち込みの影響により、売上高は119億1百万円（前期比96.4%）となりました。

#### ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門におきましては、公共分野では、前期の落ち込みから一部回復が見られましたが、民需分野では、景況感は回復傾向にあるものの、システム開発案件における投資判断の延伸により、ソフトウェアサービスの売上高は、136億73百万円（前期比99.9%）となりました。

また、保守サービスの売上高は、既存顧客を中心とした保守が伸長したものの、引き続き単価下落の影響を補うまでには至らず、49億80百万円（前期比96.3%）となりました。ネットワーク工事の売上高は、既存顧客を中心とした大型商談が堅調であったことにより、33億94百万円（前期比121.0%）と増収となりました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は、220億47百万円（前期比101.8%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3億54百万円の収入（前連結会計年度は1億65百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前純利益1億42百万円、減価償却費1億97百万円及び仕入債務の増加4億20百万円による収入、並びに売上債権の増加3億32百万円による支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、37百万円の支出（前連結会計年度は14百万円の収入）であり、主に投資有価証券及び固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億1百万円の支出（前連結会計年度は11億91百万円の収入）であり、主に借入金の返済による支出によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より2億15百万円増加し、27億42百万円となりました。



## 2【受注及び販売の状況】

当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

### (1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器	12,562,866	102.5	5,024,002	115.2
ソリューションサービス				
ソフトウェアサービス	13,680,136	97.1	8,231,010	100.1
保守サービス	5,101,750	99.4	1,525,966	108.6
ネットワーク工事	3,585,655	120.8	719,850	136.2
小計	22,367,542	100.8	10,476,828	103.1
合計	34,930,408	101.4	15,500,830	106.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器	11,901,585	96.4
ソリューションサービス		
ソフトウェアサービス	13,673,006	99.9
保守サービス	4,980,334	96.3
ネットワーク工事	3,394,313	121.0
小計	22,047,654	101.8
合計	33,949,239	99.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	3,225,909	9.5	3,024,742	8.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)事業戦略

今後の見通しにつきましては、国内における消費税増税や電力料金値上げの影響、欧州の債務問題、中国経済の減速などが懸念材料となっており、先行きは依然不透明ではありますが、円安・株高の進行に伴う景気回復への期待が高まる中、企業の情報化投資にも徐々に回復の動きが出てくるものと見られます。

このような環境の中、当社グループでは、「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への取組み継続により、顧客満足度の高いサービスの提供に努める一方、中長期的な方向性につきましては、「顧客軸」として、主力市場である中堅民需向けビジネスの深堀を図るとともに、新たな事業分野へ積極的にビジネス展開を図り、「製品軸」として、自社パッケージソフトウェアの機能強化、販売手法の見直しによる新たな収益基盤の確立に向けた事業展開を推進してまいります。また、今後のビジネス展開に向けた財務体質の改善および人材育成の強化を徹底してまいります。

#### (2)不適切な会計処理に対する再発防止策

当社は、当連結会計年度において発見された原価付替えによる不適切な会計処理に関し、本年6月13日に特別調査委員会から受領した調査報告書による再発防止策の提言を真摯に受け止め、今後かかる事態を起こす事のないように、グループ全体の最優先課題として、以下のとおり再発防止措置を講じ、内部統制の改善を図ってまいります。

##### 意識改革・制度の改善

- ・事業計画の達成度評価と同じレベルでのコンプライアンスの評価
- ・毎月の営業会議および半期毎に開催される全社戦略会議における部店長に対するコンプライアンスの周知徹底の継続、各部店会議での議論を実施および自己点検による結果の経営者への報告
- ・管理職の定期的な人事ローテーションの実施
- ・内部通報制度の四半期毎の従業員への十分な周知

##### 業務運用上の仕組みの改善

- ・職務分掌の見直し、具体的な手順の文書化による実効性の高い統制活動の実施
- ・日常的モニタリングや内部監査部門による独立評価がより深度のあるモニタリング活動となるような手順、体制の見直し

#### (3)株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、株主様をはじめとした当社のステークホルダーとの信頼関係を最優先に考え、当社の企業価値を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えております。当社はこの方針の下、次の取組みを行ってまいります。

- ・業績の向上を図り、安定した収益基盤を確立すること
- ・大株主である企業との取引関係をより密にし、継続的な信頼関係を構築すること
- ・業績を反映した適正な株価形成と、円滑な株式流通を確保するため、IR活動を強化すること
- ・株主優遇策すなわち、株価、配当を財務戦略の重要課題として位置づけるとともに、財務面の健全性向上・維持に取組むこと
- ・不本意な買収に対抗できる企業価値向上のため、経営計画を策定・推進し、成長基盤を確立すること
- ・良好な労使関係を確立し、持株会の充実を図り従業員の支持を得ること

さらに、当社は株主異動状況の定期的な調査、買収提案があった場合の対応手順の作成等、当社株式の大量取得を行う者が出現した場合に適切な対応を講ずることができるよう努めてまいります。

なお、取締役会としては、上記取組みの具体的な内容からして、株主共同の利益を損なうものではなく、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の変動について

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発におけるソフトウェアサービスは、価格競争の影響を比較的大きく受け、今後、低価格競争が激化した場合は、利益率が伸び悩み、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) ソフトウェア開発について

当社グループはソリューションサービスの一環としてソフトウェア開発を行っております。ソフトウェア開発においては、顧客との認識不一致、開発者の技術力不足、ソフトウェアの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。

こうしたリスクを回避するために、受注前に主要商談の事前審査を実施し、受注後のソフトウェア開発においては、プロジェクト進捗会議を実施する等プロジェクト監理を徹底しております。

##### (3) 特定の取引先への依存について

当社グループの主要な取引先は富士通株式会社であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通株式会社の割合は8.9%、仕入高に占める割合は22.7%であります。富士通株式会社とはパートナー契約を締結しております。

また、当社グループの売上高に占める大和証券グループ各社の割合は、4.1%であり主要な取引先となっております。これまでのこれら各社との取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 人材の確保について

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

##### (5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。情報サービス産業に属する当社グループにとって、個人情報の保護は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、個人情報保護方針の制定、プライバシーマークを取得し、全社員に周知・徹底させ、個人情報の取扱いに関し適切な保護措置を講ずる体制を整備しております。

##### (6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

##### (7) 減損会計について

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当連結会計年度において、営業利益 2 億71百万円、経常利益 2 億40百万円、当期純利益 1 億 8 百万円を計上しておりますが、3 期前の連結会計年度において11億75百万円の当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は 3 億54百万円のプラスとなっておりますが、3 期前連結会計年度において 14億25百万円、前々連結会計年度 8 億43百万円、前連結会計年度 1 億65百万円と 3 期連続でマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

富士通パートナー契約

当社は、富士通㈱（本店、神奈川県川崎市中原区）と同社製品の継続的な販売活動に関する基本契約として、昭和39年4月1日より通信特約店契約を締結いたしました。その後同契約は昭和45年10月1日にFACOMディーラー契約、昭和57年10月1日には富士通ディーラー契約として継承され、またそれと並行してパソコン特約店基本契約等の製品別の個別契約も別途締結されておりましたが、昭和62年10月1日よりそれらを統一した富士通システム機器ディーラー契約を締結いたしました。その後同契約は、平成11年11月26日に、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、富士通パートナー契約として新たに締結いたしました。なお同契約については、双方から別段の意思表示がない限り同一条件をもって每期継続するものとされております。

富士通マーケティングパートナー契約

当社は、㈱富士通マーケティング（本社、東京都文京区）と富士通㈱グループの民需ビジネス市場における営業体制の再編に伴い、富士通製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング等）の取扱いに関する契約として平成24年4月1日付けでパートナー契約を締結いたしました。契約期間は平成24年4月1日から平成25年3月31日までであり、以降1年毎に自動更新するものとされております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、製造業向け個別受注生産管理システムを中心に研究開発活動を実施しております。当連結会計年度においては、製造業向け個別受注生産管理システムrBOMバージョン10の開発を行ないました。当連結会計年度における研究開発費の金額は、17百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表は連結会計年度末日における資産・負債の報告数値等の作成について、見積り・判断を行って算出する必要があります。実際の結果は様々な要因による不確実性があり、見積りと異なる場合があります。経営陣は主に財政状態および経営成績に関する以下の項目が影響を及ぼすものと判断しております。

たな卸資産

当社グループは、連結会計年度末日におけるたな卸資産の商談の状況等を、総合的に判断して陳腐化等の見積りを行い、これに基づき評価損を計上しております。また、当社グループは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に損失が発生すると見込まれる金額を受注損失引当金として計上しております。今後の実際の市場動向や、商談推移の如何により計上した評価損等の過不足が発生する可能性があります。

株式等の減損

当社グループは、取引関係の安定的な推移を目的として顧客および金融機関の株式等を保有しております。これらの中には連結会計年度末の時価が確定している上場株式等と時価が未確定の非上場株式等とが混在しております。当社グループでは個別銘柄ごとに時価の推移や発行体の財政状態等を見積り評価損等の計上を行っております。今後の株式市場の動向や、株式発行体の業績如何によっては追加すべき評価損等が発生する可能性があります。

賞与引当金

当社グループは、当連結会計年度に含まれる将来の支給見込額の日数按分額に基づき費用および引当金を計上しております。当社における従業員に係る賞与支給額は、賞与支給の都度労働組合との合意を要するため、将来時点の個別事情により当連結会計年度末に想定した見込額と異なる可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社グループは、退職給付引当金を数理計算上に仮定される各種の前提条件により計算しております。前提条件には、割引率、期待運用収益率、退職率、死亡率などが含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合には、将来期間において認識される費用又は債務の金額に影響を及ぼす可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、決算の都度、将来の課税所得の見込みに基づき回収可能性の判断を実施しております。将来の期間にわたる課税所得の試算においては、慎重な判断に基づき、発生の確実性の高いと想定される金額により計算しておりますが、実際の課税所得が当初想定したものと異なる場合があります。これにより当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能見込額に過不足が発生する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上および売上原価

当連結会計年度におきましても企業のIT投資に対する慎重姿勢が継続し、当社グループを取り巻く経営環境は一部回復の動きがみられるものの厳しい状況が続いており、売上高は339億49百万円（前期比99.8%）、売上原価は277億41百万円（前期比101.2%）となりました。売上高総利益率は18.3%となりました。

情報通信機器部門において、大型商談の減少、セキュリティ商品売上及びインセンティブ収入の落ち込みの影響により、売上高は119億1百万円（前期比96.4%）と全売上高の35.1%（前期36.3%）となりました。

ソリューションサービス部門におきましては、公共分野では、前期の落ち込みから一部回復が見られましたが、民需分野では、景況感は回復傾向にあるものの、システム開発案件における投資判断の延伸により、ソフトウェアサービスの売上高は、136億73百万円（前期比99.9%）となりました。

また、保守サービスの売上高は、既存顧客を中心とした保守が伸長したものの、引き続き単価下落の影響を補うまでには至らず、49億80百万円（前期比96.3%）となりました。ネットワーク工事の売上高は、既存顧客を中心とした大型商談が堅調であったことにより、33億94百万円（前期比121.0%）と増収となりました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は、220億47百万円（前期比101.8%）と全売上高の64.9%（前期63.7%）となりました。

売上原価は、ハードウェアの販売に係る情報通信機器の原価率は85.9%（前期85.4%）となりました。ソリューションサービスにおけるソフトウェアサービスの原価率は78.2%（前期75.1%）、ネットワーク工事の原価率は77.9%（前期78.3%）、保守サービスの原価率は84.0%（前期85.1%）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は59億36百万円（前期比103.7%）であり、売上高に占める割合は17.5%（前期16.8%）となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は81百万円（前期比99.8%）、営業外費用は1億12百万円（前期比99.7%）であり、ほぼ毎期継続して発生する程度の発生状況であり、基本的に財務活動を行う上で必要となる程度のものと判断しております。今後とも営業成績に大きな影響を及ぼすような財務活動による営業外の収支は発生しないものと判断しております。

#### 特別損益

特別利益1百万円は投資有価証券の売却益によるものであります。特別損失98百万円は、主に訴訟の和解に伴い計上した訴訟関連損失81百万円及び保険契約の解約に伴う損失17百万円によるものであります。

#### 法人税等

法人税、住民税及び事業税は37百万円（前期比126.7%）であります。

#### 当期純利益

当期純利益は1億8百万円（前期比13.6%）となりました。1株当たり当期純利益は8円74銭（前期1株当たり当期純利益64円30銭）となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループの販売目的である情報通信機器等の仕入、製造費用、及び販売費及び一般管理費等の営業費用であります。販売費及び一般管理費の主なものは人件費、賃借料などであり

財務政策

当社グループは運転資金の安定的かつ機動的な確保を重視した資金調達を基本方針としております。借入金は当連結会計年度末現在、短期借入金が25億74百万円、長期借入金が9億49百万円及び社債4億3百万円であり、全て国内における銀行からの借入れ等であります。連結各社の借入金は原則として、必要時にそれぞれの会社が調達いたします。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローの創出能力と、金融機関との相対取引により、当社グループの成長を維持するための運転資金の確保・調達が可能であると判断しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (8) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当連結会計年度末に存在しておりますが、経営改善策を実施することで、安定した収益基盤を確立することに加え、コスト削減策の実行で損益分岐点を引き下げることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下のとおりであります。

安定した収益基盤を確立するための施策

- ・ 製販一体の組織で特色あるビジネスを推進することにより事業価値を高めます。
- ・ 顧客接点増による「お客さま第一」を継続し、受注と売上を増加します。
- ・ 商品・人材・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・ 富士通株式会社グループとの連携強化により既存ビジネスを拡大します。
- ・ 自社製品を活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立します。
- ・ 新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を継続するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。

損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・ 体質改善活動によりコスト削減を継続します。
- ・ 本社及び支店における、事務所賃借料の抑制を継続いたします。
- ・ 人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制を整備し運用に着手します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、特記すべき設備投資及び重要な設備の除却、売却等は行っておりません。

(注)「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人) 外[平均臨時 雇用者数]
		土地		建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	投下資本 合計	
		面積 (㎡)	金額						
本社 (東京都新宿区)	販売設備	-	-	41,613	2,495	99,369	157,273	300,752	508 [66]
関西他13支店	販売設備	49.50	208	24,303	7,168	-	16,021	47,701	264 [13]
錦糸町寮 (東京都墨田区)	社員寮	379.84	590,600	319,498	-	-	-	910,098	-
調布寮 (東京都調布市) 他1件	社員寮	(150.84) 311.56	126,622	4,628	-	-	-	131,251	-
賃貸住宅 (東京都渋谷区) 他1件	賃貸住宅	[380.09] 380.09	92,518	7,046	-	-	-	99,564	-
保養所 (静岡県牧之原市) 他2件	保養所	192.27	5,605	24,533	-	-	-	30,139	-

(注)1 面積中( )は、借地を内数で示しております。

2 面積中[ ]は、貸地を内数で示しております。

3 ソフトウェアはソフトウェア仮勘定を含み、リース資産は有形固定資産及び無形固定資産を合算して表示しております。

4 現在休止中の重要な資産はありません。

5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成25年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備内容	年間賃借料(千円)
本社(東京都新宿区)	販売設備(賃借)	249,068

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	投下資本 合計	
大興テクノサービス㈱ (東京都台東区)	販売設備	435	1,526	2,944	4,906	111
大興ビジネス㈱ (東京都新宿区)	販売設備	-	164	2,966	3,131	86
㈱サイバーコム (東京都文京区)	販売設備	2,844	394	4,365	7,603	21

(注)大興テクノサービス㈱及び大興ビジネス㈱に係るリース資産は有形固定資産であり、㈱サイバーコムに係るリース資産は有形固定資産及び無形固定資産であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,561,219	12,561,219	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数1,000株
計	12,561,219	12,561,219		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月27日		12,561,219		3,654,257	640,753	272,811

(注) 1 資本準備金の増減は、欠損てん補による減少であります。

2 最近5年間における増減がないため、直近の増減を記載しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	59	2	1	945	1,028	
所有株式数(単元)	-	393	57	6,589	9	5	5,254	12,307	254,219
所有株式数の割合 (%)	-	3.19	0.46	53.54	0.07	0.04	42.70	100.00	

(注) 自己株式136,978株は、「個人その他」に136単元、「単元未満株式の状況」に978株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	1,866	14.86
(株)オービック	東京都中央区京橋2-4-15	1,500	11.94
大興電子通信従業員持株会	東京都新宿区揚場町2-1	1,296	10.32
(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,277	10.17
(株)ドッドウエル ビー・エム ・エス	東京都中央区日本橋久松町12-8	753	5.99
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門1-2-6	517	4.12
大興電子通信取引先持株会	東京都新宿区揚場町2-1	494	3.94
サンテレホン(株)	東京都中央区八丁堀4-5-4	200	1.59
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	92	0.74
野上 豊	神奈川県綾瀬市	78	0.62
計		8,076	64.30

(注) 上記のほか、自己株式が136千株あります。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,171,000	12,171	同上
単元未満株式	普通株式 254,219		同上
発行済株式総数	12,561,219		
総株主の議決権		12,171	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式978株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大興電子通信(株)	東京都新宿区 揚場町2-1	136,000		136,000	1.08
計		136,000		136,000	1.08

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,523	641,073
当期間における取得自己株式	400	66,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	136,978	-	137,378	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することであります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

当社は期末配当により株主総会の決議によって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	209	200	138	290	187
最低(円)	116	123	90	105	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	111	126	135	176	186	187
最低(円)	98	110	121	125	168	163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		津玉 高秀	昭和34年 7月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員東京支店長 平成19年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成21年4月 当社執行役員名古屋支店長 兼トヨタビジネス営業部長 平成21年10月 当社執行役員名古屋支店長 兼トヨタビジネス営業部長 兼基盤技術統括部トヨタシステム部長 平成22年3月 当社副社長執行役員COO 名古屋支店長兼トヨタビジネス営業部長 兼基盤技術統括部トヨタシステム部長 平成22年4月 当社副社長執行役員COO 平成22年6月 当社代表取締役社長CEO兼COO (現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	インフラビジネス統括本部、公共ビジネス統括本部、公共システム本部、社会インフラ営業本部、システムソリューション本部、インフラソリューション本部、マーケティング本部 分担	三木 格	昭和26年 3月10日生	昭和53年4月 山一証券(株)入社 平成6年4月 同社事業法人第三部部长 平成11年4月 (株)日本オプティマーク・システムズ 取締役営業事業部長 平成13年10月 当社参与 平成14年6月 当社執行役員マーケティング戦略室長 平成15年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼 マーケティング戦略室長 平成17年4月 当社上席執行役員 オフィスビジネス営業本部長 平成20年4月 当社上席執行役員エリア営業本部長 平成21年8月 当社上席執行役員 エリア営業本部長兼東日本システム部長 平成22年6月 当社取締役上席執行役員 エリア営業本部長兼東日本システム部長 兼首都圏営業本部、名古屋支店、関西支店 分担 平成22年7月 当社取締役上席執行役員 エリア営業本部長兼東日本システム部長 兼ビジネスイノベーションセンター、首都 圏営業本部、名古屋支店、関西支店分担 平成23年1月 当社取締役上席執行役員 エリア営業本部長兼ビジネスイノベー ションセンター、首都圏営業本部、名古屋 支店、関西支店分担 平成23年4月 当社取締役上席執行役員 エリア営業本部長兼首都圏営業本部、名古屋 支店、関西支店分担 平成24年4月 当社取締役上席執行役員 産業ビジネス統括本部、インフラビジネス 統括本部、製造ビジネス本部、流通ビジネス 本部、社会インフラビジネス本部、名古屋 支店、関西支店、エリア営業本部、インフ ラソリューション本部、マーケティング本 部分担 平成24年6月 当社取締役上席執行役員 インフラビジネス統括本部、名古屋支店、 関西支店、エリア営業本部、インフラソ リューション本部、マーケティング本部分 担 平成25年4月 当社取締役上席執行役員 インフラビジネス統括本部、名古屋支店、 関西支店、エリア営業本部、マーケティ ング本部分担 平成25年7月 当社取締役上席執行役員 インフラビジネス統括本部、公共ビジネス 統括本部、公共システム本部、社会インフ ラ営業本部、システムソリューション本 部、インフラソリューション本部、マーケ ティング本部分担(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コーポレート 本部、監査部 分担	山寺 光	昭和32年 3月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社参与営業統括本部業種営業本部産業 営業統括部長 平成17年4月 当社執行役員営業統括本部業種営業本部 部長 平成19年4月 当社上席執行役員産業ビジネス本部長 平成19年6月 当社取締役上席執行役員産業ビジネス本 本部長 平成20年4月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼第二営業本部、企業グ ループ営業本部、名古屋支店、関西支店、エ リア営業本部支店分担 平成20年6月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼企画推進本部長兼第二 営業本部、企業グループ営業本部、名古屋 支店、関西支店、エリア営業本部支店分担 平成21年4月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼企画推進本部長兼第二 営業本部、名古屋支店、関西支店、エリア営 業本部支店分担 平成21年10月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼企画推進本部長兼ビジ ネスイノベーションセンター、第二営業本 部、名古屋支店、関西支店、エリア営業本部 支店分担 平成22年4月 当社取締役上席執行役員 企画管理本部長兼首都圏営業本部、名古屋 支店、関西支店、エリア営業本部支店、監査 部分担 平成22年6月 当社取締役執行役員 企画管理本部長兼監査部、関係会社管理分 担 平成23年4月 当社取締役執行役員 システムソリューション本部長兼マーケ ティング本部、コーポレート本部、プロ ジェクト監理部、監査部、原価削減推進室 分担 平成24年4月 当社取締役執行役員 コーポレート本部、監査部分担 平成24年6月 当社取締役上席執行役員 コーポレート本部、監査部分担 平成25年4月 当社取締役上席執行役員 コーポレート本部長、監査部分担 平成25年7月 当社取締役上席執行役員 コーポレート本部、監査部分担(現任)	(注)3	9



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス本部長、製造ビジネス本部、名古屋支店、関西支店、エリア営業本部分担	岡田 憲児	昭和35年 8月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成24年4月 当社執行役員産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス本部長 平成24年6月 当社取締役執行役員 産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス本部長、製造ビジネス本部、社会インフラビジネス本部分担 平成25年4月 当社取締役執行役員 産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス本部長、製造ビジネス本部、公共ビジネス統括本部、公共システム本部、社会インフラ営業本部分担 平成25年7月 当社取締役執行役員 産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス本部長、製造ビジネス本部、名古屋支店、関西支店、エリア営業本部分担（現任）	(注) 3	11
取締役		原口 直道	昭和31年 10月28日生	昭和55年4月 (株)日本長期信用銀行（現(株)新生銀行）入社 平成11年6月 同行コーポレートアドバイザー部長 平成15年2月 オリックスM&Aソリューションズ(株)取締役社長 平成24年4月 同社会長 平成24年12月 (株)リサ・パートナーズ社長付シニア・フェロー（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	-
常勤監査役		酒井 厚平	昭和25年 4月17日生	昭和48年4月 大和証券(株)（現(株)大和証券グループ本社）入社 平成8年7月 大和証券投資信託委託(株)転籍 平成16年10月 同社クライアント・サポート第一部部長 平成17年4月 当社執行役員 管理本部副本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員 管理本部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	8
監査役		竹内 朗	昭和42年 5月25日生	平成8年4月 弁護士登録 平成18年8月 国広総合法律事務所パートナー 平成19年6月 当社顧問弁護士 平成20年6月 当社監査役（現任） 平成22年4月 プロアクト法律事務所代表（現任）	(注) 5	
監査役		佐田 憲治	昭和31年 4月2日生	昭和56年4月 大和証券(株)（現(株)大和証券グループ本社）入社 平成22年4月 大和証券(株)SMAコンサルティング部長 平成24年4月 同社ラップコンサルティング部長 平成25年4月 (株)大和証券ビジネスセンター監査役（現任） 平成25年6月 当社監査役（現任）	(注) 6	
計						49

- (注) 1 監査役竹内朗及び佐田憲治は、社外監査役であります。  
 2 取締役原口直道は、社外取締役であります。  
 3 平成25年6月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6 平成25年6月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 7 当社では、取締役会の迅速な意思決定と機動的な業務執行によって、効率的な経営の実現とこれによる競争力の強化を目指して執行役員制度を導入しております。  
 取締役及び執行役員の氏名・職名は次のとおりであります。

職名		氏名	代表取締役・取締役の兼務状況
CEO兼COO		津玉 高秀	代表取締役社長
上席執行役員	インフラビジネス統括本部、公共ビジネス統括本部、公共システム本部、社会インフラ営業本部、システムソリューション本部、インフラソリューション本部、マーケティング本部分担	三木 格	取締役
上席執行役員	コーポレート本部、監査本部分担	山寺 光	取締役
執行役員	CCO、コーポレート本部長	福村 圭一	
執行役員	産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス本部長、製造ビジネス本部、名古屋支店、関西支店、エリア営業本部分担	岡田 憲児	取締役
執行役員	エリア営業本部長	坪井 金洋	
執行役員	インフラビジネス統括本部副本部長兼ネットワークビジネス統括部長	本多 浩明	
執行役員	公共システム本部長	内田 秀二	
執行役員	産業ビジネス統括本部統括本部長代理兼製造ビジネス本部長兼製造ビジネス統括部長兼EDIビジネス統括部長兼産業ビジネス統括本部海外ビジネス準備室長	寺田 元一	
執行役員	マーケティング本部長兼お客さま第一推進室長	小松 俊一	
執行役員	公共ビジネス統括本部長	松山 晃一郎	
執行役員	インフラビジネス統括本部長兼エンジニアリングビジネス統括部長	深野 澄雄	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社グループは、法令を遵守し高い倫理観をもって公正かつ透明な企業活動を行い、社会に貢献することを基本姿勢とし、コーポレート・ガバナンスの整備、充実に取り組んでおります。以下の企業統治の体制により、会社情報の適時開示およびIR、PR活動を推進してまいります。

当社グループは、監査役制度を採用しており、監査役3名は常勤監査役1名、社外監査役2名の構成となっており、取締役会の監督、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査しております。

取締役会は、取締役5名のうち1名は社外取締役で構成し、原則月1回開催しており、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

執行役員制度を採用し、常勤取締役、常勤監査役および議長が指名する者で構成する経営会議を原則月1回開催しております。

経営監理委員会は、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定するために設置し、コンプライアンス体制の一翼を担っております。

監査部は、4名で構成され業務執行組織から独立した立場で、財務監査及び内部統制監査に専任し、年間を通して監査を実施しております。

#### 企業統治の体制を採用する理由

以下に述べる理由により上記の体制を採用しております。

監査役会設置会社として、監査役3名を選任し、取締役会の監督、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることにより客観性・中立性を確保した体制を整えていると判断しております。社外監査役は社外での経験・専門的立場により、客観的視点を監査に反映できると判断しております。

取締役会は、取締役5名で構成しており、迅速な意思決定ができるよう少人数で運営しております。原則月1回開催し、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。少人数の取締役による取締役会の迅速な意思決定が可能なことと併せて社外取締役より客観的な立場から経営への助言を受けることが出来ると判断しております。なお、取締役の経営責任をより明確にし、コーポレート・ガバナンスを一層強化する観点から、平成21年6月26日付けをもって、取締役の任期を2年から1年へと短縮しております。

業務執行機能強化のため執行役員制度を採用し経営の効率化を図るとともに、常勤取締役、常勤監査役および議長が指名する者で構成する経営会議を原則月1回開催し、戦略計画の立案、経営・業務執行についての重要案件を十分に審議し、取締役会のみによる決定によることなくより広い視点や専門スキルを活かし議案を審議することでコーポレート・ガバナンスの実効性が上げられると判断しております。

経営監理委員会は、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定し、事業に関わる法令やリーガルリスクを特定し、コンプライアンス体制を計画的かつ網羅的に整備できると判断しております。

監査部は、子会社を含めた部店の実地監査を行い、内部監査報告書を作成して監査における問題点を指摘・報告するとともに、該当する部店長に改善報告書を提出させる等の行動を通じてモニタリング機能を専任して実施することでコーポレート・ガバナンスの基礎を担っております。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、以下のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス体制の整備、充実に取り組んでおります。

- ・取締役会規程等、各会議体に関する規程に従い職務執行に関する適正な意思決定を確保します。
- ・企業行動の適正化に関する事項を審議、決定する「経営監理委員会」を設置し、事業に関わる法令やリーガルリスクを特定しコンプライアンス体制を計画的かつ網羅的に整備します。
- ・定期的な内部監査により法令及び定款への適合性を確認します。
- ・社会から信頼される企業、よき企業市民を目指し全役職員に適用される「行動基準」の策定及び透明性のある内部通報制度(DAïKOホットライン)を設置し運用します。
- ・反社会的勢力や団体とは関わりを持たず、不当な要求を受けた場合毅然とした対応を行います。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制としては、電磁的記録を含む文書、その他の重要な情報を、法令及び社内規程に基づき適正に記録し、これを保存及び管理します。また、取締役及び監査役は常時これらの情報を閲覧することができるものとします。

損失の危険の管理については、リスク管理規程に準拠したリスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで計画的かつ網羅的にリスク対応を図ります。また、経営監理委員会へリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、緊急事態が生じた場合の危機管理対応策を整備します。

子会社を含めた企業集団における業務の適正の確保については、子会社管理に関する規程に基づき子会社を含め

たコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、内部通報制度（D A i K Oホットライン）の子会社への適用、及び当社の内部監査部門にて子会社の業務監査を実施いたします。

財務報告の信頼性を確保するための体制については、金融商品取引法の規定に基づき以下の内容を整備します。

- ・「内部統制規程」他関係諸規程、関連文書を整備することで適切な統制環境を構築し、合わせて業務の有効性及び効率性を高めます。
- ・内部統制の整備・運用状況を評価するモニタリング体制を整備します。
- ・モニタリング結果は、経営監理委員会にて、集約、分析し、内部統制が有効に機能するよう継続的に改善を図り、代表取締役及び取締役会がその有効性を評価し外部に向けて報告します。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名は常勤監査役1名、社外監査役2名の構成となっております。監査役は、取締役を担当業務の状況を聴取し、また監査部が実施する部店等の内部監査に同行し問題点の把握に努め、監査の実効性を高めるとともに、監査実施状況報告書を作成し、取締役に監査状況の説明を実施しております。常勤監査役は証券会社等の実務経験を持ち、また当社管理部門の責任者として決算・開示に係る業務に直接携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していると判断しております。常勤監査役は取締役会、経営会議に出席し、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査して、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めております。

内部監査については、内部牽制機能を確保するために監査部を設置しており、4名で構成され、子会社を含めた部店の実地監査を定期的に行い、内部監査報告書を作成して監査における問題点を指摘し、取締役に報告するとともに、監査時に指摘を受けた部店長に改善報告書を提出させる手続きを取っております。また、監査部は部店監査の計画を公認会計士に連絡するとともに、内部監査報告書を作成の都度提供し、監査部と公認会計士は外部監査実施時において必要な打合せを随時実施しており、双方が牽制機能を発揮する状況となっております。監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、総務人事部、経理部、監査部が適宜実施しております。

監査役は、一年を通じて実施される公認会計士による期中監査や決算時監査について報告書等を受領し十分な説明を受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役

取締役5名のうち社外取締役1名、監査役3名のうち社外監査役2名を選任しております。当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について明確な定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じる恐れのないことを基本的な考え方として、経験や知見に基づき客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待できる、企業経営の経験が豊富な人材、または専門知識を有する専門家の中から選任しております。

社外取締役原口直道は㈱日本長期信用銀行、オリックスM&Aソリューションズ㈱及び㈱リサ・パートナーズでの豊富な業務経験に加えて、財務戦略及びコンプライアンス強化に関して、専門的かつ客観的な視点により当社の経営に的確な助言を行う知見を有しております。社外監査役竹内朗は弁護士としての専門的な知見を有し、社外監査役佐田憲治は大和証券㈱での豊富な業務経験に加えて、平成25年4月からは㈱大和証券ビジネスセンターの監査役を努めており、その経験を生かして幅広い見地から専門的な視点を監査に反映できる知見を有しております。社外取締役および社外監査役へのサポートは、総務人事部、経理部、監査部が適宜実施しております。

当社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的、資金的又は取引関係的な利害関係はありません。当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、賠償責任の原因事実が生じた事業年度以前の各事業年度の報酬等のうち最も高い額と、退職慰労金等を在任年数または2のいずれか多い数で除した額との合計額に2を乗じた額としております。

社外取締役及び社外監査役と内部統制部門との連携については、「内部統制システムの基本方針」の下、その具体的なマネジメントの実施や運用に関する権限を委嘱された経営監理委員会にて、内部統制の整備・運用状況を評価するモニタリング結果を集約、分析し、取締役会への報告を行っており、社外取締役及び社外監査役は取締役会において適宜質問及び意見表明を行っております。また、内部監査、外部監査人による監査、内部統制に係る監査について、社外取締役は取締役会において、社外監査役は取締役会及び監査役会において詳細な説明を受け、適宜質問及び意見表明並びに意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、必要とされる情報の提供を行い独立監査人としての監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名 宮木直哉、貝塚真聡  
 所属する監査法人名 有限責任 あずさ監査法人  
 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士22名、その他29名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の定めによる決議は、原則として議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することによる、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役を除く。)	86,841	86,841		5
監査役 ( 社外監査役を除く。)	15,756	15,756		2
社外役員	18,312	18,312		3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、報酬等の総額について株主総会決議により決定された限度額の範囲内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮し、取締役については取締役会、監査役については監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

43銘柄 1,409,176千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
興銀リース(株)	199,000	426,656	円滑な取引関係を維持するため
松竹(株)	115,000	89,700	円滑な取引関係を維持するため
あいホールディングス(株)	200,000	87,800	円滑な取引関係を維持するため
(株)松屋	96,700	71,751	円滑な取引関係を維持するため
富士通(株)	116,550	50,815	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,300	49,830	円滑な取引関係を維持するため
(株)大和証券グループ本社	83,000	27,141	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	30,000	25,440	円滑な取引関係を維持するため
朝日印刷(株)	11,000	21,450	円滑な取引関係を維持するため
曾田香料(株)	19,000	13,262	円滑な取引関係を維持するため
アキレス(株)	92,947	10,967	円滑な取引関係を維持するため
(株)ミツウロコグループホールディングス	18,000	9,558	円滑な取引関係を維持するため
(株)ハイデイ日高	7,200	9,266	円滑な取引関係を維持するため
コムシスホールディングス(株)	9,000	8,064	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,000	7,828	円滑な取引関係を維持するため
(株)マルイチ産商	10,000	6,650	円滑な取引関係を維持するため
(株)常陽銀行	12,127	4,596	円滑な取引関係を維持するため
東洋埠頭(株)	30,000	4,530	円滑な取引関係を維持するため
(株)あじかん	5,500	4,510	円滑な取引関係を維持するため
日本ゼオン(株)	5,814	4,459	円滑な取引関係を維持するため
(株)紀陽ホールディングス	30,000	3,690	円滑な取引関係を維持するため
みらかホールディングス(株)	1,000	3,230	円滑な取引関係を維持するため
(株)コロナ	2,300	2,895	円滑な取引関係を維持するため
(株)東海理化電機製作所	1,832	2,599	円滑な取引関係を維持するため
理研計器(株)	2,310	1,404	円滑な取引関係を維持するため
(株)マキヤ	3,000	1,248	円滑な取引関係を維持するため
(株)ハザマグループ	4,741	1,180	円滑な取引関係を維持するため
焼津水産化学工業(株)	1,000	823	円滑な取引関係を維持するため
飯野海運(株)	2,060	772	円滑な取引関係を維持するため
(株)マルゼン	1,000	547	円滑な取引関係を維持するため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
興銀リース(株)	199,000	574,911	円滑な取引関係を維持するため
あいホールディングス(株)	200,000	175,800	円滑な取引関係を維持するため
(株)松屋	96,700	148,241	円滑な取引関係を維持するため
松竹(株)	115,000	110,860	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,300	69,082	円滑な取引関係を維持するため
(株)大和証券グループ本社	83,000	54,448	円滑な取引関係を維持するため
富士通(株)	116,550	45,221	円滑な取引関係を維持するため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本化薬(株)	30,000	34,920	円滑な取引関係を維持するため
朝日印刷(株)	11,000	29,491	円滑な取引関係を維持するため
(株)ハイデイ日高	7,200	14,515	円滑な取引関係を維持するため
曾田香料(株)	19,000	13,110	円滑な取引関係を維持するため
アキレス(株)	93,068	12,657	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,000	10,602	円滑な取引関係を維持するため
コムシスホールディングス(株)	9,000	10,278	円滑な取引関係を維持するため
(株)ミツウロコグループホールディングス	18,000	8,874	円滑な取引関係を維持するため
(株)マルイチ産商	10,000	7,910	円滑な取引関係を維持するため
日本ゼオン(株)	6,803	6,626	円滑な取引関係を維持するため
(株)常陽銀行	12,127	6,390	円滑な取引関係を維持するため
東洋埠頭(株)	30,000	6,030	円滑な取引関係を維持するため
みらかホールディングス(株)	1,000	4,585	円滑な取引関係を維持するため
(株)紀陽ホールディングス	30,000	4,470	円滑な取引関係を維持するため
(株)あじかん	5,500	4,284	円滑な取引関係を維持するため
(株)東海理化電機製作所	1,832	3,055	円滑な取引関係を維持するため
(株)コロナ	2,300	2,461	円滑な取引関係を維持するため
理研計器(株)	2,310	1,517	円滑な取引関係を維持するため
飯野海運(株)	2,065	1,429	円滑な取引関係を維持するため
(株)マキヤ	3,000	1,299	円滑な取引関係を維持するため
(株)ハザマグループ	5,360	1,131	円滑な取引関係を維持するため
日本電計(株)	868	876	円滑な取引関係を維持するため
日本合成化学工業(株)	1,000	839	円滑な取引関係を維持するため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,600		43,800	
連結子会社				
計	45,600		43,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨、定款に定めております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が実施する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 2,772,609	3 2,990,175
受取手形及び売掛金	2 9,240,011	2 9,567,009
機器及び材料	13,893	4,728
仕掛品	4 5,327,831	4 5,288,740
その他	356,145	397,044
貸倒引当金	5,454	6,000
流動資産合計	17,705,036	18,241,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 1,236,659	3 1,259,921
減価償却累計額	811,670	835,018
建物(純額)	424,988	424,902
工具、器具及び備品	68,272	63,049
減価償却累計額	56,950	51,299
工具、器具及び備品(純額)	11,321	11,749
土地	3 815,555	3 815,555
リース資産	134,021	233,046
減価償却累計額	51,313	90,636
リース資産(純額)	82,708	142,409
有形固定資産合計	1,334,573	1,394,617
無形固定資産		
ソフトウェア	160,417	58,983
ソフトウェア仮勘定	23,910	40,386
リース資産	3,286	41,162
その他	41,437	41,775
無形固定資産合計	229,051	182,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,575,728	1, 3 2,024,831
敷金及び保証金	409,004	399,832
その他	217,601	253,744
貸倒引当金	45,315	50,205
投資その他の資産合計	2,157,018	2,628,202
固定資産合計	3,720,644	4,205,127
繰延資産		
社債発行費	7,670	8,684
繰延資産合計	7,670	8,684
資産合計	21,433,351	22,455,510

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,870,459	6,290,647
短期借入金	3 2,748,135	3 2,574,000
1年内償還予定の社債	3 236,000	3 197,500
1年内返済予定の長期借入金	3 261,200	3 401,200
リース債務	37,489	79,518
未払費用	345,252	349,862
未払法人税等	56,047	54,293
未払消費税等	283,782	278,061
賞与引当金	341,900	374,100
製品保証引当金	2,700	3,300
その他	584,534	845,430
流動負債合計	10,767,501	11,447,914
<b>固定負債</b>		
社債	3 151,500	3 205,500
長期借入金	3 559,500	3 548,300
リース債務	55,068	163,830
繰延税金負債	138,990	283,505
退職給付引当金	5,821,602	5,542,831
役員退職慰労引当金	57,015	-
手数料返還引当金	3,000	2,000
その他	131,430	124,305
固定負債合計	6,918,107	6,870,274
負債合計	17,685,609	18,318,189
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	452,545	343,928
自己株式	29,857	30,498
株主資本合計	3,444,664	3,552,641
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	204,327	489,575
その他の包括利益累計額合計	204,327	489,575
少数株主持分	98,750	95,104
純資産合計	3,747,742	4,137,321
負債純資産合計	21,433,351	22,455,510

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	34,008,377	33,949,239
売上原価	2, 3, 4 27,419,978	2, 3, 4 27,741,047
売上総利益	6,588,398	6,208,191
販売費及び一般管理費	1, 2 5,723,550	1, 2 5,936,364
営業利益	864,847	271,827
営業外収益		
受取利息	515	1,569
受取配当金	20,655	22,348
受取手数料	10,732	11,767
助成金収入	24,265	9,978
持分法による投資利益	-	11,423
貸倒引当金戻入額	857	-
その他	24,330	24,123
営業外収益合計	81,356	81,210
営業外費用		
支払利息	80,856	88,088
持分法による投資損失	1,013	-
その他	31,405	24,799
営業外費用合計	113,275	112,888
経常利益	832,928	240,149
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,460
特別利益合計	-	1,460
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	6,154	-
会員権評価損	550	150
保険解約損	-	17,020
訴訟関連損失	-	5 81,500
特別損失合計	6,704	98,671
税金等調整前当期純利益	826,224	142,938
法人税、住民税及び事業税	29,969	37,966
法人税等合計	29,969	37,966
少数株主損益調整前当期純利益	796,254	104,972
少数株主損失( )	3,076	3,645
当期純利益	799,330	108,617

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	796,254	104,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,086	285,132
持分法適用会社に対する持分相当額	11	115
その他の包括利益合計	<u>84,097</u> <sub>1</sub>	<u>285,247</u> <sub>1</sub>
包括利益	880,352	390,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	883,428	393,865
少数株主に係る包括利益	3,076	3,645

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,654,257	3,654,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,654,257	3,654,257
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,811	272,811
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,251,876	452,545
当期変動額		
当期純利益	799,330	108,617
当期変動額合計	799,330	108,617
当期末残高	452,545	343,928
<b>自己株式</b>		
当期首残高	28,923	29,857
当期変動額		
自己株式の取得	934	641
当期変動額合計	934	641
当期末残高	29,857	30,498
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,646,268	3,444,664
当期変動額		
当期純利益	799,330	108,617
自己株式の取得	934	641
当期変動額合計	798,396	107,976
当期末残高	3,444,664	3,552,641

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	120,229	204,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,097	285,247
当期変動額合計	84,097	285,247
当期末残高	204,327	489,575
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	120,229	204,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,097	285,247
当期変動額合計	84,097	285,247
当期末残高	204,327	489,575
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	101,826	98,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,076	3,645
当期変動額合計	3,076	3,645
当期末残高	98,750	95,104
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,868,324	3,747,742
当期変動額		
当期純利益	799,330	108,617
自己株式の取得	934	641
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,021	281,601
当期変動額合計	879,418	389,578
当期末残高	3,747,742	4,137,321

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	826,224	142,938
減価償却費	163,858	197,732
賞与引当金の増減額（ は減少）	67,100	32,200
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,115	5,436
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,090	57,015
退職給付引当金の増減額（ は減少）	755,293	278,771
受取利息及び受取配当金	21,170	23,918
支払利息	80,856	88,088
持分法による投資損益（ は益）	1,013	11,423
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,459
投資有価証券評価損益（ は益）	6,154	-
訴訟関連損失	-	81,500
売上債権の増減額（ は増加）	1,037,866	332,276
たな卸資産の増減額（ は増加）	72,937	48,206
仕入債務の増減額（ は減少）	414,458	420,187
その他	245,523	139,249
小計	60,429	450,675
利息及び配当金の受取額	21,717	24,477
利息の支払額	80,659	90,317
法人税等の支払額	46,328	30,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,699	354,495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	262,898	325,200
定期預金の払戻による収入	194,326	322,000
投資有価証券の取得による支出	10,784	25,961
投資有価証券の売却による収入	6,819	7,761
有形固定資産の取得による支出	7,291	20,573
無形固定資産の取得による支出	57,934	15,514
その他	151,950	19,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,187	37,562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,750,000	1,000,168
短期借入金の返済による支出	1,226,865	1,174,303
長期借入れによる収入	900,000	450,000
長期借入金の返済による支出	177,300	321,200
社債の発行による収入	292,655	292,933
社債の償還による支出	314,700	284,500
リース債務の返済による支出	31,230	64,040
自己株式の取得による支出	934	641
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191,625	101,583
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,040,113	215,349
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,598	2,526,711
現金及び現金同等物の期末残高	2,526,711	2,742,060



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数：3社

連結子会社の名称：

大興テクノサービス(株)

大興ビジネス(株)

(株)サイバーコム

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数：1社

会社等の名称：(株)大和ソフトウェアリサーチ

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

機器及び材料：個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品：個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：6～47年

工具、器具及び備品：5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(当初における見込販売有効期間は3年)に基づく均

等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする

定額法を採用しております。

長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示し

ております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(3年間)にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

手数料返還引当金

販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 減価償却方法の変更 )

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

( 未適用の会計基準等 )

( 退職給付に関する会計基準 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 )

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部( その他の包括利益累計額 ) で認識し、積立状況を示す額( 退職給付債務と年金資産の差額 ) を負債( 退職給付に係る負債 ) 又は資産( 退職給付に係る資産 ) として計上する方法に改正されました。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法について、退職給付見込額の期間帰属方法、使用する割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法に関する改正については、平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から、退職給付債務及び勤務費用の計算方法については、平成27年3月期の期首から、それぞれ適用することを予定しております。

なお、当該会計基準には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

( 表示方法の変更 )

( 連結損益計算書 )

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取家賃」及び「手数料返還引当金戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた8,951千円及び「手数料返還引当金戻入益」に表示していた2,928千円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「固定資産除却損」及び「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた287千円及び「投資事業組合運用損」に表示していた14,001千円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

( 連結キャッシュ・フロー計算書 )

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「会員権評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権評価損」に表示していた550千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「敷金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の回収による収入」に表示していた143,346千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

連結子会社の一部は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上しておりましたが、平成24年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他に計上しております。

## (連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	480,521千円	491,534千円

## 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	31,506千円	2,760千円

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	100,000千円	130,314千円
建物	345,533	328,759
土地	809,740	809,740
投資有価証券	466,992	684,672
計	1,722,267	1,953,487

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,133,335千円	2,224,000千円
1年内償還予定の社債	236,000	133,500
1年内返済予定の長期借入金	101,200	101,200
社債	151,500	101,500
長期借入金	139,500	38,300
計	2,761,535	2,598,500

4 損失の発生が見込まれるソフトウェアの受注制作に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	390,506千円	483,246千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	2,910,335千円	2,801,646千円
賞与引当金繰入額	171,893	188,925
退職給付費用	229,723	212,698
役員退職慰労引当金繰入額	11,090	2,335
減価償却費	71,614	85,410
賃借料	591,534	465,443

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	35,439千円	17,376千円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	21,272千円	154,159千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりま  
す。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	19,789千円	29,700千円

5 訴訟関連損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

訴訟関連損失の内容は、当社に提起されていた訴訟に関する和解金等であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	104,925千円	429,911千円
組替調整額	111	263
税効果調整前	105,036	429,647
税効果額	20,950	144,515
その他有価証券評価差額金	84,086	285,132
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11	115
その他の包括利益合計	84,097	285,247

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	-	-	12,561,219
合計	12,561,219	-	-	12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	127,596	4,859	-	132,455
合計	127,596	4,859	-	132,455

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,561,219	-	-	12,561,219
合計	12,561,219	-	-	12,561,219
自己株式				
普通株式（注）	132,455	4,523	-	136,978
合計	132,455	4,523	-	136,978

（注） 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	2,772,609千円	2,990,175千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	245,898	248,114
現金及び現金同等物	2,526,711	2,742,060

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹業務システムを稼働させるためのハードウェア(「工具、器具及び備品」)等であります。

無形固定資産

主として、社内使用するオフィスソフト及びWEBサーバーで使用するプログラムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産で運用し、運転資金のため必要な資金を短期借入金や社債発行等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ規程に基づき、取引先の個別商談ごとに期日管理及び残高管理を実施し、回収懸念の早期把握・軽減策を採っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務・資本提携等に関連する株式及び余資の運用のための株式投資信託等であり、市場価格の相場変動リスクに晒されております。定期的に把握された時価や当該企業の財務状況等は取締役報告に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日の到来するものであります。

短期借入金は主に営業費用に係る資金調達、長期借入金及び社債は長期に渡るプロジェクト等に係る資金調達であり、支払期日に支払いを実行出来なくなる流動性リスクを負っておりますが、月次に資金繰り計画を作成及び年度の資金繰り予想を立てるなどの方法により管理し、これに基づき金融機関と個別に借入枠を設定する等、手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額により評価し、市場価格のないものについては合理的に算定された価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,772,609	2,772,609	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,240,011	9,240,011	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,037,687	1,037,687	-
資産計	13,050,308	13,050,308	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,870,459	5,870,459	-
(2) 短期借入金	2,748,135	2,748,135	-
(3) 社債( 1 )	387,500	387,646	146
(4) 長期借入金( 2 )	820,700	816,965	3,734
(5) リース債務( 3 )	92,558	92,959	401
負債計	9,919,352	9,916,166	3,186

- ( 1 ) 1年内償還予定の社債を含めて記載しております。
- ( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。
- ( 3 ) リース債務(流動負債)とリース債務(固定負債)を合算して記載をしております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,990,175	2,990,175	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,567,009	9,567,009	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,482,665	1,482,665	-
資産計	14,039,849	14,039,849	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,290,647	6,290,647	-
(2) 短期借入金	2,574,000	2,574,000	-
(3) 社債( 1 )	403,000	403,511	511
(4) 長期借入金( 2 )	949,500	944,389	5,110
(5) リース債務( 3 )	243,349	244,468	1,119
負債計	10,460,497	10,457,017	3,479

- ( 1 ) 1年内償還予定の社債を含めて記載しております。
- ( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。
- ( 3 ) リース債務(流動負債)とリース債務(固定負債)を合算して記載をしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金、及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	538,040	542,166
敷金及び保証金	409,004	399,832
合計	947,045	941,999

非上場株式は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,772,609	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,240,011	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	-	10,000	-	-
合計	12,012,621	10,000	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,990,175	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,567,009	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	-	20,025	-	-
合計	12,557,184	20,025	-	-

## 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,748,135	-	-	-	-	-
社債	236,000	100,500	51,000	-	-	-
長期借入金	261,200	231,200	278,300	40,000	10,000	-
リース債務	37,489	32,580	20,126	1,818	542	-
合計	3,282,824	364,280	349,426	41,818	10,542	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,574,000	-	-	-	-	-
社債	197,500	148,500	57,000	-	-	-
長期借入金	401,200	398,300	110,000	30,000	10,000	-
リース債務	79,518	63,340	31,108	26,754	20,087	22,539
合計	3,252,218	610,140	198,108	56,754	30,087	22,539

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	791,919	394,463	397,456
	小計	791,919	394,463	397,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	161,842	195,588	33,746
	(2) その他	83,925	103,606	19,680
	小計	245,768	299,194	53,426
合計		1,037,687	693,658	344,029

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,291,465	489,192	802,273
	(2) その他	24,134	23,464	670
	小計	1,315,600	512,656	802,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	77,079	102,268	25,189
	(2) その他	89,986	94,733	4,747
	小計	167,065	197,002	29,937
合計		1,482,665	709,659	773,005

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
投資信託	6,822	-	111

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,460	1,460	0
(2) 投資信託	5,300	263	-
合計	7,761	1,723	0

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,154千円の減損処理を行っております。なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,737,700	6,395,487
(2) 年金資産(千円)	1,044,924	1,171,993
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	5,692,776	5,223,494
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	23,702	150,444
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	98,260	19,652
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	5,767,334	5,393,591
(7) 前払年金費用(千円)	54,268	149,240
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	5,821,602	5,542,831

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	395,017	349,984
(1) 勤務費用(千円)	333,941	327,174
(2) 利息費用(千円)	136,692	136,545
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	42,481	41,796
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	898,782	78,608
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	75,611	6,669



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.2%	2.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4.0%	4.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

2年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した金額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金否認	128,213千円	139,672千円
たな卸資産評価減	164,474	189,996
その他	32,637	68,773
小計	325,325	398,441
評価性引当額	325,325	398,441
合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金否認	2,070,185	1,928,981
役員退職未払金	19,738	5,791
その他有価証券評価差額金	19,280	10,669
その他	753,527	762,378
小計	2,862,731	2,707,821
評価性引当額	2,862,731	2,707,821
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	138,990	283,505
合計	138,990	283,505
繰延税金負債の純額	138,990	283,505

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.62	13.26
住民税均等割	3.41	23.32
評価性引当額	42.55	48.16
繰越欠損金控除	0.10	2.59
持分法による投資利益	0.00	-
その他	0.64	2.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.63	26.56

(資産除去債務関係)

当社グループは不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復義務に係る資産除去債務を有しております。

当連結会計年度末において、移転等が予定されているオフィス等に関する資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	12,348,197	13,682,239	5,173,837	2,804,102	21,660,179	34,008,377

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	3,225,909千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	11,901,585	13,673,006	4,980,334	3,394,313	22,047,654	33,949,239

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	3,024,742千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接 )		工事・保守及びソフト売上、手数料収入	3,218,932	売掛金	1,334,476
							製品の仕入等	9,023,700	買掛金	2,259,074

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接 )		工事・保守及びソフト売上、手数料収入	3,021,292	売掛金	1,180,474
							製品の仕入等	7,616,268	買掛金	1,724,760

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接 )		工事・保守収入	6,977	売掛金	6,378
							製品の仕入等	17,202	買掛金	1,700

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	富士通㈱	神奈川県川崎市中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接 )		工事・保守収入	3,450	売掛金	-
							製品の仕入等	13,991	買掛金	1,483

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

(3)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	㈱富士通マーケティング	東京都文京区	12,220,000	コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービス提供	(直接間接)	製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング)の仕入等	製品の仕入等	1,348,835	買掛金	462,092
主要株主の子会社	富士通フロンテック㈱	東京都稲城市	8,457,500	金融、流通、産業・公共各ビジネスの開発、製造、販売、ソリューション、サービス提供	(直接間接)	製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング)の仕入等	製品の仕入等	583,386	買掛金	252,998
主要株主の子会社	㈱富士通九州システムズ	福岡県福岡市早良区	300,000	産業、ヘルスケア、社会、公共、基礎、テクノロジー各ソリューションの開発、販売、サービス、コンサルティング提供	(直接間接)	システム開発、サービス、コンサルティングの販売等	ソフトウェアサービス収入等	960,839	売掛金	368,342

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は、㈱富士通マーケティングとパートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。

3 富士通フロンテック㈱及び㈱富士通九州システムズとの取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引と同様に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	293円59銭	325円35銭
1株当たり当期純利益金額	64円30銭	8円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	799,330	108,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	799,330	108,617
期中平均株式数(株)	12,431,709	12,426,344

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
大興電子通信㈱	第3回私募債銀行保証付 及び適格機関投資家限定	21.7.31	49,500 (49,500)	- (-)	0.54	あり	24.7.31
大興電子通信㈱	第4回私募債銀行保証付 及び適格機関投資家限定	21.8.31	87,500 (87,500)	- (-)	0.83	あり	24.8.31
大興電子通信㈱	第5回私募債銀行保証付 及び適格機関投資家限定	23.6.30	250,500 (99,000)	151,500 (100,500)	0.73	あり	26.6.30
大興電子通信㈱	第6回私募債銀行保証付 及び適格機関投資家限定	24.7.31	- (-)	83,500 (33,000)	0.72	あり	27.7.31
大興電子通信㈱	第7回私募債銀行保証付 及び適格機関投資家限定	24.8.27	- (-)	168,000 (64,000)	0.65	なし	27.8.31
合計			387,500 (236,000)	403,000 (197,500)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
197,500	148,500	57,000	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,748,135	2,574,000	2.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	261,200	401,200	2.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,489	79,518	2.77	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	559,500	548,300	2.54	平成29年8月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	55,068	163,830	2.45	平成26年4月～ 平成34年2月
合計	3,661,393	3,766,849		-

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	398,300	110,000	30,000	10,000
リース債務	63,340	31,108	26,754	20,087

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	6,067,212	15,902,644	21,941,219	33,949,239
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	811,010	126,724	727,864	142,938
四半期 ( 当期 ) 純利益金額又 は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	812,649	107,796	749,653	108,617
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額又は四半期純損失金 額 ( ) ( 円 )	65.39	8.67	60.32	8.74

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) ( 円 )	65.39	74.07	69.00	69.07

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成22年8月11日付で、愛知電機株式会社から4億95百万円（後日請求変更により4億99百万円）の損害賠償請求の訴訟の提起を受け、当社からは4億50百万円の報酬請求の反訴を提起しておりました。

当該訴訟は、当社が解決金として64百万円を支払うことにより、平成25年5月7日付で和解が成立いたしました。なお、訴訟に関する和解金等は、当連結会計年度における特別損失として計上しております。



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,542,087	2,683,717
受取手形	195,846	161,369
売掛金	8,919,593	9,239,481
機器及び材料	13,893	4,728
仕掛品	5,323,578	5,285,421
前払費用	315,842	314,303
その他	28,118	73,128
貸倒引当金	4,647	4,927
流動資産合計	17,334,313	17,757,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,230,095	1,253,358
減価償却累計額	809,082	831,734
建物(純額)	421,012	421,623
工具、器具及び備品	63,663	57,577
減価償却累計額	52,571	47,913
工具、器具及び備品(純額)	11,092	9,663
土地	815,555	815,555
リース資産	116,435	215,460
減価償却累計額	45,300	81,106
リース資産(純額)	71,135	134,354
有形固定資産合計	1,318,795	1,381,196
無形固定資産		
借地権	12,000	12,000
ソフトウェア	160,417	58,983
ソフトウェア仮勘定	23,910	40,386
リース資産	-	38,941
電話加入権	25,419	25,419
施設利用権	3,471	3,809
無形固定資産合計	225,218	179,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095,206	1,533,297
関係会社株式	434,542	434,542
出資金	10	10
破産更生債権等	38,232	43,511
長期前払費用	463	380
敷金及び保証金	388,341	379,265
会員権	55,100	54,950
その他	57,931	152,903
貸倒引当金	45,315	50,205
投資その他の資産合計	2,024,513	2,548,655
固定資産合計	3,568,528	4,109,391

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	7,670	8,684
<b>繰延資産合計</b>	<b>7,670</b>	<b>8,684</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,910,512</b>	<b>21,875,300</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	6,023,844	6,432,395
短期借入金	<sup>2</sup> 2,748,135	<sup>2</sup> 2,525,000
1年内償還予定の社債	<sup>2</sup> 236,000	<sup>2</sup> 197,500
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 261,200	<sup>2</sup> 401,200
リース債務	32,932	74,845
未払金	180,788	396,014
未払費用	298,758	302,462
未払法人税等	49,804	49,403
未払消費税等	264,741	257,708
前受金	265,731	305,992
前受収益	-	819
預り金	84,300	84,382
賞与引当金	287,000	312,000
製品保証引当金	2,700	3,300
その他	14,463	17,310
<b>流動負債合計</b>	<b>10,750,401</b>	<b>11,360,335</b>
<b>固定負債</b>		
社債	<sup>2</sup> 151,500	<sup>2</sup> 205,500
長期借入金	<sup>2</sup> 559,500	<sup>2</sup> 548,300
リース債務	44,475	157,911
繰延税金負債	138,990	283,505
退職給付引当金	5,809,039	5,525,258
手数料返還引当金	3,000	2,000
その他	130,397	99,125
<b>固定負債合計</b>	<b>6,836,902</b>	<b>6,821,601</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,587,303</b>	<b>18,181,936</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,654,257	3,654,257
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	272,811	272,811
資本剰余金合計	272,811	272,811
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,494	2,494
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	780,864	695,200
利益剰余金合計	778,369	692,705
自己株式	29,857	30,498
株主資本合計	3,118,840	3,203,863
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	204,368	489,500
評価・換算差額等合計	204,368	489,500
純資産合計	3,323,208	3,693,363
負債純資産合計	20,910,512	21,875,300

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
機器及び工事売上高	32,817,220	32,934,587
手数料収入	163,189	94,056
売上高合計	32,980,409	33,028,644
売上原価		
機器及び工事売上原価	1, 2, 4 26,717,662	1, 2, 4 27,183,456
売上原価合計	26,717,662	27,183,456
売上総利益	6,262,747	5,845,188
販売費及び一般管理費	3, 4 5,389,560	3, 4 5,604,436
営業利益	873,187	240,751
営業外収益		
受取利息	466	1,523
受取配当金	21,229	22,922
受取家賃	9,088	8,247
受取手数料	10,732	11,767
助成金収入	24,265	9,978
生命保険配当金	1,189	6,941
貸倒引当金戻入額	839	-
雑収入	9,752	4,823
営業外収益合計	77,562	66,202
営業外費用		
支払利息	76,709	83,585
社債利息	3,785	3,060
社債発行費償却	7,507	6,052
雑損失	23,667	18,360
営業外費用合計	111,670	111,059
経常利益	839,079	195,894
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,460
特別利益合計	-	1,460
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	6,154	-
会員権評価損	550	150
訴訟関連損失	-	5 81,500
特別損失合計	6,704	81,650
税引前当期純利益	832,374	115,704
法人税、住民税及び事業税	27,000	30,040
法人税等合計	27,000	30,040
当期純利益	805,374	85,663

【売上原価明細書】

(a) 機器及び工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 機器及び材料費	1	10,818,401	40.5	10,528,200	38.7
2 労務費		2,244,334	8.4	2,434,036	9.0
3 経費		13,654,826	51.1	14,220,618	52.3
4 製品保証引当金繰入額		100	0.0	600	0.0
機器及び工事売上原価		26,717,662	100.0	27,183,456	100.0

前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内容 外注費 12,936,373千円	1 経費の主な内容 外注費 13,454,401千円
2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

(b) 手数料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 経費	1	72	-	525	-
2 手数料返還引当金戻入額		72	-	525	-
手数料収入原価		-	-	-	-

前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内容 現場経費 72千円	1 経費の主な内容 現場経費 525千円
2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

(注) 手数料収入原価は、手数料返還損等の費用であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,654,257	3,654,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,654,257	3,654,257
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,811	272,811
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	272,811	272,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,811	272,811
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,494	2,494
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494	2,494
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,586,239	780,864
当期変動額		
当期純利益	805,374	85,663
当期変動額合計	805,374	85,663
当期末残高	780,864	695,200
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,583,744	778,369
当期変動額		
当期純利益	805,374	85,663
当期変動額合計	805,374	85,663
当期末残高	778,369	692,705
<b>自己株式</b>		
当期首残高	28,923	29,857
当期変動額		
自己株式の取得	934	641
当期変動額合計	934	641
当期末残高	29,857	30,498

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,314,400	3,118,840
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	805,374	85,663
自己株式の取得	934	641
<b>当期変動額合計</b>	804,440	85,022
<b>当期末残高</b>	3,118,840	3,203,863
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	120,281	204,368
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,086	285,132
<b>当期変動額合計</b>	84,086	285,132
<b>当期末残高</b>	204,368	489,500
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	120,281	204,368
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,086	285,132
<b>当期変動額合計</b>	84,086	285,132
<b>当期末残高</b>	204,368	489,500
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,434,681	3,323,208
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	805,374	85,663
自己株式の取得	934	641
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,086	285,132
<b>当期変動額合計</b>	888,527	370,154
<b>当期末残高</b>	3,323,208	3,693,363

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

機器及び材料

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 6～47年

工具、器具及び備品 : 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(当初における見込販売有効期間は3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(3年間)にわたり均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。



- (3) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 製品保証引当金  
製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。
- (6) 手数料返還引当金  
販売後、所定期間内の解約に伴う販売手数料の返還に備えるため、過去の実績を基礎として計上しております。
- 6 収益及び費用の計上基準  
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を採用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「手数料返還引当金戻入益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「手数料返還引当金戻入益」に表示していた2,928千円は、営業外収益の「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「固定資産除却損」及び「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた57千円及び「投資事業組合運用損」に表示していた14,001千円は、営業外費用の「その他」として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	31,506千円	2,760千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	345,533	328,759
土地	809,740	809,740
投資有価証券	466,992	684,672
計	1,722,267	1,923,172

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,133,335千円	2,175,000千円
1年内償還予定の社債	236,000	133,500
1年内返済予定の長期借入金	101,200	101,200
社債	151,500	101,500
長期借入金	139,500	38,300
計	2,761,535	2,549,500

## 3 損失が見込まれるソフトウェアの受注制作に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	388,172千円	483,246千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
19,789千円	29,700千円

- 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
19,100千円	156,493千円

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度14%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給料手当	2,876,650千円	2,765,920千円
賞与引当金繰入額	169,178	185,582
退職給付費用	237,328	201,998
法定福利費	445,617	440,459
減価償却費	66,811	79,979
賃借料	524,351	399,967
外部委託費	393,563	409,380

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
35,439千円	17,376千円

- 5 訴訟関連損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

訴訟関連損失の内容は、当社に提起されていた訴訟に関する和解金等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	127,596	4,859	-	132,455
合計	127,596	4,859	-	132,455

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	132,455	4,523	-	136,978
合計	132,455	4,523	-	136,978

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹業務システムを稼働させるためのハードウェア(「工具、器具及び備品」)等であります。

無形固定資産

主として、社内使用するオフィスソフト及びWEBサーバーで使用するプログラムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式108,342千円、関連会社株式326,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式108,342千円、関連会社株式326,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金否認	109,088千円	118,591千円
たな卸資産評価減	163,587	189,996
その他	29,845	65,863
小計	302,521	374,450
評価性引当額	302,521	374,450
合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金否認	2,065,753	1,922,712
その他有価証券評価差額金	19,280	10,669
その他	779,621	788,896
小計	2,864,655	2,722,278
評価性引当額	2,864,655	2,722,278
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	138,990	283,505
計	138,990	283,505
繰延税金負債の純額	138,990	283,505

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.37	16.05
住民税均等割	3.21	27.60
評価性引当額	43.17	54.55
繰越欠損金控除	0.10	0.18
その他	0.04	1.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.24	25.96

(資産除去債務関係)

当社は不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。

当事業年度末において、移転等が予定されているオフィス等に関する資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	267円38銭	297円27銭
1株当たり当期純利益金額	64円78銭	6円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	805,374	85,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	805,374	85,663
期中平均株式数(株)	12,431,709	12,426,344

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 投資有価証券

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)		
興銀リース(株)	199,000	574,911
あいホールディングス(株)	200,000	175,800
(株)松屋	96,700	148,241
松竹(株)	115,000	110,860
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,300	69,082
(株)大和証券グループ本社	83,000	54,448
富士通(株)	116,550	45,221
日本化薬(株)	30,000	34,920
朝日印刷(株)	11,000	29,491
(株)ハイデイ日高	7,200	14,515
その他33銘柄	333,767	151,685
計	1,210,517	1,409,176

## 【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)		
第10回ポーランド共和国円貨債券	10,000	10,025
九州商船(株) 第1回無担保社債	10,000	10,000
計	20,000	20,025

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
三井住友アセットマネジメント(株)		
三井住友グローバル債券オープン	4,729	33,401
大和証券投資信託委託(株)		
ダイワ・グローバル債券ファンド	5,467	40,210
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)		
G Sハイ・イールド・ボンド・ファンド	2,732	16,373
国際投信投資顧問(株)		
グローバル・ソブリン・オープン	800	4,320
岡三アセットマネジメント(株)		
アジア・オセアニア債券オープン	1,000	9,789
計	14,729	104,095



【有形固定資産等明細表】

4,050

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,230,095	31,618	8,355	1,253,358	831,734	30,346	421,623
工具、器具及び備品	63,663	1,215	7,302	57,577	47,913	2,450	9,663
土地	815,555	-	-	815,555	-	-	815,555
リース資産	116,435	106,944	7,919	215,460	81,106	43,725	134,354
有形固定資産計	2,225,750	139,777	23,577	2,341,951	960,754	76,523	1,381,196
無形固定資産							
借地権	12,000	-	-	12,000	-	-	12,000
ソフトウェア	930,043	2,603	50,086	882,560	823,576	104,036	58,983
ソフトウェア仮勘定	23,910	16,475	-	40,386	-	-	40,386
リース資産	-	49,778	-	49,778	10,837	10,837	38,941
電話加入権	25,419	-	-	25,419	-	-	25,419
施設利用権	6,757	1,197	1,925	6,029	2,220	387	3,809
無形固定資産計	998,130	70,054	52,011	1,016,174	836,634	115,261	179,539
長期前払費用	1,775	315	825	1,265	884	258	380
繰延資産							
社債発行費	24,359	7,066	17,014	14,411	5,726	6,052	8,684
繰延資産計	24,359	7,066	17,014	14,411	5,726	6,052	8,684

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	電源改修、配線工事、ネットワーク設定費用等	16,691千円	
有形固定資産	リース資産	事務用備品、IP電話、パソコン等	104,304千円
無形固定資産	リース資産	事務用ソフトウェア	49,778千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的ソフトウェアの機能強化	14,285千円	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,962	55,133	3,742	46,220	55,133
賞与引当金	287,000	312,000	287,000	-	312,000
製品保証引当金	2,700	3,300	2,700	-	3,300
手数料返還引当金	3,000	2,000	525	2,474	2,000
受注損失引当金	388,172	487,351	57,314	330,857	487,351

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

2 手数料返還引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

3 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	861
預金	
当座預金	1,001,455
普通預金	769,697
定期預金	911,000
別段預金	702
預金計	2,682,855
合計	2,683,717

## (b) 受取手形

## ( ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニューエンパイヤ商事(株)	38,741
共和工業(株)	13,400
(株)富士通ゼネラル	11,025
浜井産業(株)	8,760
J & K ビジネスソリューションズ(株)	8,688
その他	80,753
計	161,369

## ( ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	2,760
4月満期	12,456
5月満期	35,506
6月満期	41,793
7月満期	37,888
8月以降満期	30,963
計	161,369

## (c) 売掛金

## ( ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通㈱	1,180,474
㈱富士通九州システムズ	368,342
J X 日鉱日石トレーディング㈱	289,269
興銀リース㈱	276,664
大阪旭電機㈱	225,889
その他	6,898,841
計	9,239,481

## ( ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 当期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	(C) $(A) + (B) \times 100$ 回収率 (%)	(D) $(B) \times 12$ 滞留期間 (月)
8,919,593	34,680,076	34,360,188	9,239,481	78.81	3.20

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (d) 機器及び材料

区分	金額(千円)
〇 A 機器	4,728
計	4,728

## (e) 仕掛品

区分	金額(千円)
機器及び工事	5,285,421
計	5,285,421

## 負債の部

## (a) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	1,724,760
(株)富士通マーケティング	462,092
富士通フロンテック(株)	252,998
ダイワボウ情報システム(株)	249,391
(株)大塚商会	223,460
その他	3,519,691
計	6,432,395

## (b) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,125,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)常陽銀行	300,000
オリックス銀行(株)	200,000
(株)東京都民銀行	150,000
(株)千葉銀行	100,000
(株)東日本銀行	50,000
計	2,525,000

## (c) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	5,205,920
未認識過去勤務債務	19,652
未認識数理計算上の差異	150,444
前払年金費用	149,240
計	5,525,258

( 3 ) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成22年8月11日付で、愛知電機株式会社から4億95百万円（後日請求変更により4億99百万円）の損害賠償請求の訴訟の提起を受け、当社からは4億50百万円の報酬請求の反訴を提起しておりました。

当該訴訟は、当社が解決金として64百万円を支払うことにより、平成25年5月7日付で和解が成立いたしました。なお、訴訟に関する和解金等は、当事業年度における特別損失として計上しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 当社株式取扱規程に定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社のホームページ内に電子公告を掲出。 アドレス <a href="http://www.daikodenshi.jp/ir/about_ir/koukoku.html">http://www.daikodenshi.jp/ir/about_ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	なし

### (注) 単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第59期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月22日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第60期第1四半期) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月13日 関東財務局長に提出

(第60期第2四半期) (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日 関東財務局長に提出

(第60期第3四半期) (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日 関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第58期第1四半期

(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成25年6月24日 関東財務局長に提出

第58期第2四半期

(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成25年6月24日 関東財務局長に提出

第58期第3四半期

(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成25年6月24日 関東財務局長に提出

第59期第1四半期

(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成25年6月24日 関東財務局長に提出

第59期第2四半期

(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成25年6月24日 関東財務局長に提出

第59期第3四半期

(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成25年6月24日 関東財務局長に提出

第60期第1四半期

(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成25年6月24日 関東財務局長に提出

第60期第2四半期

(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成25年6月24日 関東財務局長に提出

第60期第3四半期

(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年6月24日 関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第56期)

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成25年6月24日 関東財務局長に提出

事業年度(第57期)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成25年6月24日 関東財務局長に提出

事業年度(第58期)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成25年6月24日 関東財務局長に提出

事業年度(第59期)

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成25年6月24日 関東財務局長に提出

(6) 内部統制報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度(第56期)

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成25年6月24日 関東財務局長に提出

事業年度(第57期)

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成25年6月24日 関東財務局長に提出

事業年度(第58期)

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成25年6月24日 関東財務局長に提出

事業年度(第59期)

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成25年6月24日 関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月30日

大興電子通信株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大興電子通信株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準

に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大興電子通信株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の原価付替え及び直送在庫に関する統制活動とそれに係る全社的な内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は原価付替えについての調査を行い、その結果特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月30日

大興電子通信株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。